

# 第1回3月定例会

3月定例会は、2月28日に開会し、市長から条例制定など51議案が提案された。また議員から発議を3件提案した。代表質問では4会派が、続いて一般質問では14名の議員が質問を行い、3月23日に閉会した。

## 条例

◎野洲市まちづくり基本条例（継続審議）

○市民の知恵や力をまちづくりにかかすことなど、まちづくりの基本的な事項を定め、人権と環境を土台に市民一人一人が生き生きと輝き、生きる意味を実感し、活力ある自立した地域社会の実現を図ることを目的としている。  
また、本市のまちづくりの最高規範と位置づけ、野洲らしい自治を推進する。

◎野洲市市長、助役及び収入役の給与等に関する条例の一部を改正する条例

○助役制度および収入役制度の見直しが講じられ改正を行う。  
市長、副市長および

収入役の給料月額について、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間、給料月額から100分の8をそれぞれ減額する。

◎野洲市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

○教育長の給料月額について、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間、給料月額から100分の8を減額する。

◎野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○介護給付費納付金の納付予定額から必要な税率を算出し、介護給付費に係る賦課税率について、改正を行う。

◎野洲市こどもの家条例の一部を改正する条例

○こどもの家については、現在、1小学校区に1か所設置しているが、入所児童の増加と待機児童の解消に向けて、今後更に入所希望児童の増加が見込まれる野洲小学校区および祇王小学校区のこどもの家を分割し、それぞれ2か所とする。  
また、夏休み等の長期休業中の延長保育にかかる保育料の規定を追加する。  
4月1日から施行。

◎野洲市子育て支援センター条例の一部を改正する条例

○きたの保育園内に設置の野洲子育て支援センターを、野洲健康福祉センター内に移設し、名称を「野洲市子育て支援センター」に改正する。  
4月1日から施行。



子育て支援センター

◎野洲市敬老祝金条例の一部を改正する条例

○高齢化の進行により、本祝金の支給対象者に、今後、大幅な増加が見込まれ、財政負担が懸念されることから、行政改革大綱および財政健全化計画に基づき、近隣市の状況等を勘案しながら、支給額を見直す。88歳祝金の額を1万円に、100歳祝金の額を30万円にそれぞれ改正する。  
4月1日から施行する。

◎野洲市工業振興条例の一部を改正する条例

○条例の目的である空き

## その他

◎第1次野洲市総合計画基本構想を定めること

○野洲市の新しいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。  
この基本構想は、14年先の野洲市を展望し、目指すべきまちの将来ビジョンを示すものであり、社会的な動向やまちの特性と現状の課題などに基つきながら、「人権」「環境」の視点と「協働」の手法によるまちづくりを進めるため、めざすべきまちの姿を「豊かな自然と歴史に彩られ 人が奏でる ほほえみ・ときめきのまち」として、実現をめざして行うこととする。  
策定に当たっては、合併時の新市まちづく

工場用地等への新設企業の誘致および既存事業所の増設等の促進が図れたことから、助成申請の受付期間を制度開始から3年を経過する平成20年3月31日をもって終了する。

◎野洲市国土利用計画（第1次野洲市計画）を定めること

○野洲市域において計画的な土地利用を推進するため、土地利用に関する基本構想およびその利用目的に応じた区分ごとの規模の目標や地域別の概要、達成するために必要となる措置について定める。

総合計画との整合を図りつつ、今後14年間の野洲市の土地利用の方向性を定め、それぞれの地域の特色を生かしながら全体として均衡のとれた土地利用を図って行く。

今後、総合計画の理念を十分に尊重しながら、本市の将来像の実現に向け、市民と一緒に進んでいく。

# 平成19年度 野洲市予算を可決

一般会計

特別会計

企業会計



教育費  
26億2009万円

公債費  
25億5354万円

議会費  
2億1324万円

予備費  
1500万円

総務費  
20億4638万円



民生費  
43億6157万円

一般会計  
163億6300万円



消防費  
5億7077万円

労働費  
5694万円

衛生費  
16億7397万円



土木費  
16億1537万円

商工費  
2億190万円

農林水産業費  
4億3419万円



国民健康保険事業  
38億3560万円



老人保健事業  
32億7833万円



土地取得  
7404万円

水道事業  
13億3464万円

特別会計・企業会計  
161億5538万円

工業団地等整備事業  
30億3178万円

介護保険事業  
24億1565万円



基幹水利施設  
管理事業  
1609万円

墓地公園事業  
2702万円

下水道事業  
21億1753万円

地域医療振興  
資金貸付事業  
2467万円

